

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（素案）

（趣旨）

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用及び法第19条第9号に基づく特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）個人情報 法第2条第3項に規定する個人情報をいう。
- （2）個人情報ファイル 法第2条第4項に規定する個人情報ファイルをいう。
- （3）個人番号 法第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- （4）特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- （5）特定個人情報ファイル 法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。

（市の責務）

第3条 市は、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、個人番号の提供に関し、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

（個人番号の利用に係る事務）

第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1のとおりとし、同表の上欄に掲げる機関は、同表の下欄に掲げる事務の処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができる。

2 別表第2の上欄に掲げる機関は、同表の中欄に掲げる事務を処

理するために必要な限度で、同表の下欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。

ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受ける場合は、この限りではない。

- 3 市長又は教育委員会は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受ける場合は、この限りではない。
- 4 前2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提供が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

#### (特定個人情報の提供)

第5条 法第19条第9号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる機関が、同表の第3欄に掲げる機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

- 2 前項の規定による特定個人情報の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提供が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

#### (規則への委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

#### 附則

この条例は、法附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行する。

別表第1（第4条第1項関係）

機 関	事 務
1 市長	市税の賦課徴収に関する事務であって規則で定めるもの
2 市長	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）による被災者台帳の作成に関する事務であって規則で定めるもの
3 市長	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
4 市長	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
5 市長	老人福祉法（昭和38年法律第133号）による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
6 市長	障害福祉サービスの提供に関する事務であって規則で定めるもの
7 市長	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であって規則で定めるもの
8 市長	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
9 市長	知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
10 市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「昭和60年法律第34号」という。）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
11 市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
12 市長	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による資金の貸付けに関する事務であって規則で定めるもの

1 3	市長	公営住宅法による公営住宅（同法第2条第2号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。）の管理に関する事務であって規則で定めるもの
1 4	市長	予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
1 5	市長	母子保健法（昭和40年法律第141号）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
1 6	市長	健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
1 7	教育委員会	保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの

別表第2（第4条第2項関係）

機 関	事 務	特 定 個 人 情 報
1	市長	市税の賦課徴収に関する事務であって規則で定めるもの 市税条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「市税関係情報」という。）、生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「介護保険給付等関係情報」という。）であって規則で定めるもの
2	市長	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報（以下「児童手当関係情報」という。）、高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下、高齢者医療保険給付関係情報という。）であって規則で定めるもの 災害対策基本法による被災者に対する支援に関する事務規則の定めるもの

3	市長	高齢者の医療に関する法律による医療給付の支料の徴収に関する規定	市税関係情報、介護保険給付等関係情報、生活保護関係情報であって規則で定めるもの
4	市長	国民健康保険給付の支料の徴収に関する規定	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）、国民年金法、私立学校教職員共済法、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法又は地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「年金給付関係情報」という。）、市税関係情報、生活保護関係情報であって規則で定めるもの
5	市長	老人福祉施設の利用に関する規定	市税関係情報、身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）であって規則で定めるもの
6	市長	障害福祉サービスの提供に関する規定	年金給付関係情報であって規則で定めるもの
7	市長	精神保健及び福祉サービスに関する規定	年金給付関係情報であって規則で定めるもの

	であって規則 で定めるもの	
8 市長	生活保護法に よる保護の決 定及び実施又 は徴収金の徴 収に關する事 務規則であつ て定めるもの	市税関係情報、障害者関係情報であつて規則で定めるもの
9 市長	生活保護法に よる就労自立 給付金の支給 に關する事務 規則であつて 定めるもの	市税関係情報であつて規則で定めるもの
10 市長	知的障害者福 祉法による一 次障害者支 援施設等の措 置費用の徴 収に關する事 務規則であつ て定めるもの	市税関係情報、年金給付関係情報であつて規則で定めるもの
11 市長	特別児童扶養 手当等の支給 に關する法律 による障害児 福祉手当若し は特別障害昭 和60年法律第 34号附則第1 項の福祉手当 の支給に關す る事務規則 であつて定め るもの	特別児童扶養手当等の支給に關する法律その他の法令による障害を有する者に対する手当の支給に關する情報、年金給付関係情報であつて規則で定めるもの

<p>1 2 市長</p>	<p>障害者の日常生活に支障をきたすため、第17年（平成23年）の法律第123号（自立支援法）に基づき、地域生活の実施に定めるもの</p>	<p>市税関係情報であって規則で定めるもの</p>
<p>1 3 市長</p>	<p>母子及び父子並びに寡婦に、額資に事務規則によるもの</p>	<p>市税関係情報、児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの</p>
<p>1 4 市長</p>	<p>公営住宅の管理事務規則によるもの</p>	<p>市税関係情報であって規則で定めるもの</p>
<p>1 5 市長</p>	<p>予防接種の費用の支拂に、給又は徴収事務規則によるもの</p>	<p>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</p>
<p>1 6 市長</p>	<p>母子保健法に、母子保健指導、新生児の健康診査、妊婦の届出、母子健康手帳の交</p>	<p>母子保健法第15条の妊娠の届出に関する情報であって規則で定めるもの</p>

	付、妊産婦の低 訪問指導、低 体重児の届 出、未熟児の 訪問指導、養 育医療の給付 若しくは養育 医療に要する 費用の支給又 は費用の徴収 に関する事務 であつて規則 で定めるもの	
17 市長	健康増進法に よる健康増進 事業の実施に 関する事務で あつて規則で 定めるもの	医療保険給付関係情報、市税関係 情報、生活保護関係情報であつて 規則で定めるもの

別表第3（第5条関係）

情報照会機 関	事 務	情報提 供機関	特 定 個 人 情 報
1 教育委 員会	保育所における保 育の実施若しくは 措置又は費用の徴 収に関する事務で あつて規則で定め るもの	市長	市税関係情報、生活保 護関係情報であつて規 則で定めるもの